

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年10月31日)

県 民 生 活 環 境 部

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	8,125,868	△ 2,696,126	1,032,800	6,462,542	3,773,260	3,685,511	△ 2,777,031	181	87,568	5,662,763	△ 1,977,252
	A			B	(B-A)			C	(B-C)		
8款 使用料及び手数料	322,601	△ 13,162	0	309,439	304,140	304,140	△ 5,299	0	0	305,848	△ 1,708
1項 使用料	10,958	△ 145	0	10,813	10,829	10,829	16	0	0	11,117	△ 288
2項 手数料	57,970	△ 27,824	0	30,146	49,857	49,857	19,711	0	0	31,216	18,641
3項 証紙収入	253,673	14,807	0	268,480	243,454	243,454	△ 25,026	0	0	263,515	△ 20,061
9款 国庫支出金	404,246	△ 69,517	39,000	373,729	363,755	363,755	△ 9,974	0	0	3,786,071	△ 3,422,316
2項 国庫補助金	402,288	△ 69,132	39,000	372,156	362,347	362,347	△ 9,809	0	0	3,785,741	△ 3,423,394
3項 委託金	1,958	△ 385	0	1,573	1,408	1,408	△ 165	0	0	330	1,078
10款 財産収入	2,007	1,521	0	3,528	3,527	3,527	△ 1	0	0	2,053	1,474
1項 財産運用収入	2,007	1,521	0	3,528	3,527	3,527	△ 1	0	0	2,038	1,489
2項 財産売払収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	△ 15
11款 寄附金	700	1,092	0	1,792	1,643	1,643	△ 149	0	0	20,650	△ 19,007
1項 寄附金	700	1,092	0	1,792	1,643	1,643	△ 149	0	0	20,650	△ 19,007
12款 繰入金	589,144	△ 62,208	0	526,936	476,165	476,165	△ 50,771	0	0	433,836	42,329
2項 基金繰入金	589,144	△ 62,208	0	526,936	476,165	476,165	△ 50,771	0	0	433,836	42,329
14款 諸収入	438,770	173,648	0	612,418	701,830	614,081	1,663	181	87,568	93,405	520,676
4項 貸付金元利収入	54,093	△ 50,411	0	3,682	3,015	3,015	△ 667	0	0	3,707	△ 692
6項 収益事業収入	18,225	△ 164	0	18,061	18,061	18,061	0	0	0	18,225	△ 164
8項 雑入	366,452	224,223	0	590,675	680,754	593,005	2,330	181	87,568	71,473	521,532
15款 県債	6,368,400	△ 2,727,500	993,800	4,634,700	1,922,200	1,922,200	△ 2,712,500	0	0	1,020,900	901,300
1項 県債	6,368,400	△ 2,727,500	993,800	4,634,700	1,922,200	1,922,200	△ 2,712,500	0	0	1,020,900	901,300
	付 記							付 記			
・収入超過の主なもの 8款2項2目 生活環境手数料(廃棄業者許可申請手数料) 19,701 千円				・不納欠損額の主なもの 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 181 千円				・収入未済額の主なもの 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 87,568 千円			
・収入不足の主なもの 8款3項1目 生活環境手数料(各種許可申請等手数料証紙収入) △25,026 千円 12款2項10目 基金繰入金(森林湖沼環境基金繰入金) △46,030 千円 15款1項3目 生活環境債(一般単独事業債) △ 2,712,500 千円											

② 歳出

(単位 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合 計)	11,632,703	△ 2,185,652	1,153,835	427,636	11,028,522	7,712,384	2,995,489	320,649	8,263,909	△ 551,525
うち職員給与費	1,131,308	58,960	0	0	1,190,268	1,186,820	0	3,448	1,133,258	53,562
4款 生活環境費	11,567,672	△ 2,186,401	1,153,835	427,636	10,962,742	7,646,605	2,995,489	320,648	8,214,323	△ 567,718
1項 生活文化費	1,930,726	△ 162,674	4,180	0	1,772,232	1,636,177	103,944	32,111	1,536,605	99,572
2項 環境保全費	9,636,946	△ 2,023,727	1,149,655	427,636	9,190,510	6,010,428	2,891,545	288,537	6,677,718	△ 667,290
10款 営業戦略費	65,031	749	0	0	65,780	65,779	0	1	49,586	16,193
3項 国際ビジネス推進費	65,031	749	0	0	65,780	65,779	0	1	49,586	16,193

※ 支出済額7,712,384千円と収入済額3,685,511千円の差4,026,873千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
不用額	合 計	320,649 千円	翌年度への繰越額	合 計	2,995,489 千円
・不用額の主なもの			・翌年度への繰越額の主なもの(明許)		
4款1項4目 文化推進費		14,784 千円	4款1項4目 文化推進費		103,944 千円
4款2項1目 環境管理費		17,369 千円	4款2項4目 霞ヶ浦対策費		1,342 千円
4款2項2目 自然環境保全費		15,281 千円	4款2項5目 廃棄物対策費		2,890,203 千円
4款2項3目 環境対策費		93,744 千円	・翌年度への繰越額の主なもの(事故)		
4款2項4目 霞ヶ浦対策費		13,472 千円	該当なし		
4款2項5目 廃棄物対策費		148,671 千円			

(2) 特別会計 該当なし

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)									

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)										

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 生活文化課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,312,760	△ 155,550	0	0	1,157,210	1,031,753	103,944	21,513	1,014,229	17,524	
うち職員給与費	217,434	11,951	0	0	229,385	229,223	0	162	224,398	4,825	一般職33名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款1項1目 生活文化総務費	257,161	△ 19,672	0	0	237,489	234,876	0	2,613	不用額の主なもの(費目又は小項目) 生活文化総務費:1,336千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 安全なまちづくり推進費:1,277千円 補助金の確定等による残
4款1項2目 消費行政費	137,746	△ 5,966	0	0	131,780	128,792	0	2,988	不用額の主なもの(費目又は小項目) 消費行政推進費:1,093千円 補助金の確定等による残 消費生活センター費:1,895千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残
4款1項3目 交通安全対策費	29,007	1,416	0	0	30,423	29,295	0	1,128	不用額の主なもの(費目又は小項目) 交通安全対策費:660千円 委託料の確定等による残 交通事故相談所費:468千円 人件費の確定等による残
4款1項4目 文化推進費	888,846	△ 131,328	0	0	757,518	638,790	103,944	14,784	不用額の主なもの(費目又は小項目) 県民文化センター費:6,283千円 備品購入費及び委託料の確定による残 アクアワールド茨城県大洗水族館費:6,682千円 施設整備費の確定等による残 繰越明許費 県民文化センター費:103,944千円 資材調達遅延による工事遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項3目 生活環境債	164,000	△ 22,900	0	141,100	47,800	47,800	△ 93,300	0	0	収入不足の主なもの 県民文化センター費:△93,300千円 明許繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
4款1項4目 文化推進費	県民文化センター施設整備費	1	165,250	103,944	資材調達遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(2) 女性活躍・県民協働課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付 記
課 計	520,922	△ 9,878	0	0	511,044	503,253	0	7,791	420,676	82,577	
うち職員給与費	158,884	19,321	0	0	178,205	178,139	0	66	150,485	27,654	一般職27名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理 由
4款1項5目 女性活躍推進費	186,234	11,187	0	0	197,421	195,036	0	2,385	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 男女共同参画推進費:1,503千円 需用費等の節約による残 女性活躍総務費:882千円 需用費等の節約による残
4款1項7目 国際化推進費	197,161	△ 7,844	0	0	189,317	184,082	0	5,235	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 国際化推進費:3,382千円 委託料の確定による残 旅券事務費:1,853千円 委託料の確定及び需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし				0			0			

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) 環境政策課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	822,072	△ 85,880	39,000	0	775,192	742,542	0	32,650	4,100,033	△ 3,357,491	
うち職員給与費	174,216	10,374	0	0	184,590	183,887	0	703	175,396	8,491	一般職28名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
4款2項1目 環境管理費	361,955	105,570	0	0	467,525	450,156	0	17,369	不用額の主なもの(費目は小項目名) 環境総務費:3,825千円 環境保全対策費:13,544千円 委託料、補助金の確定及び需用費等の節約による残等
4款2項2目 自然環境保全費	460,117	△ 191,450	39,000	0	307,667	292,386	0	15,281	不用額の主なもの(費目は小項目名) 自然環境保全費:11,012千円 野生生物保護費:2,890千円 狩猟対策費:1,379千円 委託料、工事費の確定及び需用費等の節約による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項2目 生活環境費国庫補助金	276,419	△ 61,171	39,000	254,248	246,823	246,823	△ 7,425	0	0	収入不足の主なもの 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金:△6,517千円 事業費の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(4) 環境対策課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	1,636,994	△ 169,668	2,200	0	1,469,526	1,360,968	1,342	107,216	1,276,577	84,391	
うち職員給与費	302,500	△ 1,157	0	0	301,343	299,246	0	2,097	302,972	△ 3,726	一般職47名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
4款2項3目 環境対策費	1,146,755	△ 142,303	0	0	1,004,452	910,708	0	93,744	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 公害総務費:1,703千円 職員給与費の確定及び需用費等の節約による残等 公害防止対策費:1,739千円 需用費等の節約による残等 大気保全対策費:3,083千円 大気測定機器整備費の修繕費の確定による残等 水質保全対策費:87,219千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による残等
4款2項4目 霞ヶ浦対策費	490,239	△ 27,365	2,200	0	465,074	450,260	1,342	13,472	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 霞ヶ浦水質保全対策費:6,848千円 委託料の確定及び需用費等の節約による残等 霞ヶ浦環境科学センター費:6,624千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残等 繰越明許費 霞ヶ浦環境科学センター費:1,342千円 令和6年度最終補正予算に基づく事業による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
12款2項10目 森林湖沼環境基金繰入金	536,995	△ 63,944	0	473,051	427,182	427,182	△ 45,869	0	0	収入不足の主なもの 森林湖沼環境基金繰入金:△45,869千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による減等

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
4款2項4目 霞ヶ浦対策費	運営費	1	145,289	1,342	令和6年度最終補正予算に基づく事業による繰越

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(5) 廃棄物規制課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	404,882	11,305	0	427,636	843,823	815,129	0	28,694	383,044	432,085	
うち職員給与費	114,771	10,938	0	0	125,709	125,640	0	69	114,447	11,193	一般職20名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項5目 廃棄物対策費	404,882	11,305	0	427,636	843,823	815,129	0	28,694	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物総務費:1,597千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 廃棄物対策費:27,097千円 委託料の確定及び需用費の節約による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款2項2目 生活環境手数料	25,686	571	0	26,257	45,958	45,958	19,701	0	0	収入超過の主なもの 産廃業者許可申請手数料:19,701千円 産業廃棄物処理業許可申請件数の増
8款3項1目 生活環境手数料	106,886	19,886	0	126,772	105,421	105,421	△ 21,351	0	0	収入不足の主なもの 産廃業者許可申請手数料:△21,692千円 産業廃棄物処理業許可申請件数の減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(6) 資源循環推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	6,772,998	△ 1,779,484	1,108,455	0	6,101,969	3,091,789	2,890,203	119,977	918,064	2,173,725	
うち職員給与費	96,254	△ 1,178	0	0	95,076	95,038	0	38	94,454	584	一般職15名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款2項5目 廃棄物対策費	6,772,998	△ 1,779,484	1,108,455	0	6,101,969	3,091,789	2,890,203	119,977	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物対策費:119,394千円 委託料・補助金の確定及び需用費の節約による残等 繰越明許費 廃棄物対策費:2,890,203千円 関係機関との調整遅延による事業遅延等による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項3目 生活環境債	6,166,000	△ 2,704,400	993,800	4,455,400	1,837,400	1,837,400	△ 2,618,000	0	0	収入不足の主なもの 一般単独事業債:△2,618,000千円 事業費の確定及び翌年度への繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
4款2項5目 廃棄物対策費	産業廃棄物処理施設確保対策費	19	4,865,475	2,890,203	関係機関との調整遅延による事業遅延等による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(7) スポーツ推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	162,075	3,503	4,180	0	169,758	166,950	0	2,808	151,286	15,664	
うち職員給与費	67,249	8,711	0	0	75,960	75,647	0	313	71,106	4,541	一般職12名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款1項8目 スポーツ推進費	162,075	3,503	4,180	0	169,758	166,950	0	2,808	不用額の主なもの(費目名は小項目名) スポーツ総務費:820千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 スポーツ推進費:1,987千円 りんりんスクエア土浦施設運営費の委託料の確定による残、 県生涯スポーツ推進事業費の補助金の確定による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし				0			0			

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	伝統文化総合支援 事業 (生活文化課)	4,907	7,920	3,013	子ども伝統文化フェスティバルの規模拡大による増 3,013	(事業の成果) 子ども伝統文化フェスティバルの県南会場の規模を拡大したことにより、より多くの伝統文化団体に発表の機会を提供した。 (今後の課題) 引き続き、多くの県民に伝統文化に親しむ機会や、発表する機会を提供することで、担い手の確保や育成に取り組んでいく必要がある。	R6:49 R5:50
2	国際化・多文化共生 社会推進事業 (女性活躍・県民協働課)	5,724	15,834	10,110	IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進による増 7,975	(事業の成果) 「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター」として70人の方を認定するなど、母語による相談・支援体制を充実させることができた。 (今後の課題) 今後も、外国人が地域社会の一員として安心して暮らせるよう、多文化共生の環境づくりに取り組んでいく必要がある。	R6:54 R5:56
3	いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業 (環境政策課)	7,526	15,716	8,190	食品製造工程で発生する食品残渣の飼肥料化に取り組む事業者向け設備等整備補助事業費の増 9,900	(事業の成果) 3事業者へ補助し、食品残渣の利用量は令和9年度末までに約1,300t/年の見込みとなった。 マッチング支援コーディネート窓口の運営等により、事業系フードロスを約100t削減した。 (今後の課題) 食品残渣の資源循環モデルの形成及び拡大、食品業界全体にフードロス削減の取組の実践を拡大する必要がある。	R6:60 R5:61

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
4	農業水利施設外来水生植物駆除緊急対策事業 (環境政策課)	-	32,483	32,483	新利根川流域用水路等のナガエツルノゲイトウの緊急的な駆除事業を実施する市町村等に対する駆除費用補助事業費の増 32,483	(事業の成果) 国の地方創生臨時交付金を活用し、新利根川流域の農業用水路に繁茂するナガエツルノゲイトウについて、市町村及び土地改良区が実施する駆除経費を補助することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。 (今後の課題) ナガエツルノゲイトウの繁茂による甚大な被害の未然防止に努めていく。	R6:62 R5:-
5	環境学習等推進事業 (環境対策課)	21,057	26,462	5,405	「釣り魚有効活用促進事業」による増 2,895	(事業の成果) 霞ヶ浦において、釣り人から釣り魚を回収し、飼料等の原料に有効活用した結果、県民に対して外来魚等の回収の意識づけを図るとともに、620kgの釣り魚を有効活用できた。 (今後の課題) 冬季の回収協力者が少なかったことから、回収時期や場所を変更し、釣り魚の効果的な回収・有効活用につなげていく必要がある。	R6:67 R5:68
6	霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	251,972	280,806	28,834	市町村補助実績の確定による増 28,834	(事業の成果) 高度処理型浄化槽の設置や単独処理浄化槽の撤去費等、822件の補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することができた。 (今後の課題) 引き続き、生活排水未処理世帯の早期解消に向け、高度処理型浄化槽の設置や、合併処理浄化槽への転換等を促進する必要がある。	R6:69 R5:71

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
7	不法投棄対策費 (廃棄物規制課)	108,840	532,783	423,943	委託料の増等 423,943	(事業の成果) 監視・指導体制を強化するとともに、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発件数が、令和2年度の197件から令和6年度は112件と大幅に減少した。 石岡市小見地内の廃プラスチック類を、行政代執行により全量撤去・処分を行い、生活環境保全上の支障を除去した。 残土条例に基づき、市町村等と連携し厳正に対処するとともに、主要道路において、県及び警察による合同取締りを実施した結果、不適正残土事案新規発件数は、令和3年度の105件から令和6年度は59件と、約5割減少した。 (今後の課題) 市町村や警察と密接に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を実施することにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進め、生活環境の保全を図る。	R6:73 R5:75
8	新最終処分場整備推進事業 (資源循環推進課)	1,598	925,583	923,985	貸付金・出捐金の増等 923,985	(事業の成果) (一財)茨城県環境保全事業団が事業主体となり、令和6年度に新最終処分場本体工事に着手し、主に敷地造成工事(埋立地、浸出水処理施設敷地)、防災調整池の設置工事や上下水道工事を実施した。 県は事業団に対し整備資金として国の交付金と同額を出捐するとともに、必要な貸付を行った。 また、完成イメージ模型を製作し、県庁舎等で展示を行ったほか、工事の進捗状況等について、事業団が広報誌を作成の上、地元配布やホームページ掲載を行うなど、広く周知を図った。 (今後の課題) 事業主体である事業団に対し、必要な整備資金を支援するとともに、令和8年度末の供用開始に向けて、安全性を最優先に、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。	R6:75 R5:76

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
9	新最終処分場周辺道路整備事業 (資源循環推進課)	784,516	2,041,689	1,257,173	工事請負費の増等 1,257,173	(事業の成果) 令和6年度に新設道路工事に着手し、トンネル工事や橋梁工事等を実施するとともに、県道日立常陸太田線の片側歩道整備・油縄子交差点改良に係る土地・物件調査及び歩道設置工事を実施した。 (今後の課題) 令和8年度末の供用開始に向けて、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備に取り組んでいく必要がある。	R6:75 R5:76

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

【県民生活環境部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	890 (2022~24累計)	—	1,020 (2022~24累計)	87%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	128 (2022~24累計)	—	120 (2022~24累計)	106%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	35 (2016~24累計)	—	36 (2016~24累計)	97%	B	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	208 (2022~24累計)	—	165 (2022~24累計)	126%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	192 (2022~24累計)	—	154 (2022~24累計)	124%	A	A	200以上 (2022~25累計)	立地推進部		
施策3 産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020~24累計)	10	2,910 (2020~24累計)	121%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	26 (2017~24累計)	—	25 (2017~24累計)	104%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	53 (2022~24累計)	—	45 (2022~24累計)	117%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022~24累計)	—	112 (2022~24累計)	118%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	33 (2022~24累計)	—	30 (2022~24累計)	110%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020~24累計)	—	12 (2020~24累計)	91%	B	B	12 (2020~25累計)	農林水産部
		施策2 県産品の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
施策3 農山漁村の活性化															
D	15	インシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 ビジット茨城 ~新観光創生~															
 順調である	4.0	施策1 移れる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018~20累計)	—	9 (2022~24累計)	—	12 (2022~24累計)	75%	B	D	16 (2022~25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,833	—	10,810	94%	B	B	10,717	県民生活環境部
					農ヶ浦	[9,094]	—	[8,765]	—	[8,731]					
					湖沼	[1,723]	—	[1,656]	—	[1,658]					
		牛久沼	[443]	—	[412]	—	[421]								
施策2 サステナブルな社会づくり															
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部		
A	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022~24累計)	—	180 (2022~24累計)	108%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全			現状値			2024実績				参考	目標値		担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025			
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果をあげつつある	2.5	政策評価 指標平均値													
		施策1 医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組み医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
			25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部
		施策3 精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部
施策4 健康危機への対応力の強化															
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			
政策7 健康長寿日本一															
成果をあげつつある	2.3	政策評価 指標平均値													
		施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部
		施策3 がん対策													
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部
		政策8 障害のある人も暮らしやすい社会													
成果をあげつつある	2.0	政策評価 指標平均値													
		施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
		施策2 障害者の就労機会の拡大													
D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部		
	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部		
政策9 安心して暮らせる社会															
成果をあげつつある	2.0	政策評価 指標平均値													
		施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心して暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部		
政策10 災害・危機に強い県づくり															
順調である	4.0	政策評価 指標平均値													
		施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部		
施策3 健康危機への対応力の強化															
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	: 0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

政策・施策の進捗状況		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策11 次世代を担う「人財」																
政策評価	指標平均値	3.0	政策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
			D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
				53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁
			A	政策2 新しい時代に求められる能力の育成												
				54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
				55	IBARAKI/リーム・バス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁				
A	政策3 地域力を高める人財育成															
57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁				
政策12 魅力ある教育環境																
政策評価	指標平均値	3.5	政策1 時代の変化に対応した学校づくり													
			A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部
			B	政策2 「次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
				60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁				
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
政策評価	指標平均値	2.7	政策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
			B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部
				63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部
			A	政策2 安心して子どもを育てられる社会づくり												
				64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
				65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部
D	政策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部				
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																
政策評価	指標平均値	3.0	政策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
			C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
			A	政策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
				68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部				
政策15 自分らしく輝ける社会																
政策評価	指標平均値	2.3	政策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
			C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
				71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部
			B	政策2 女性が輝く社会の実現												
				72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
			C	政策3 働きがいを実感できる環境の実現												
73	本県の1時間当たりの労働生産性	円		5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部			
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部				

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望				現況値		2024実績					参考	目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025			
政策16 魅力発信No.1プロジェクト															
成果をあげつつある	2.5	政策1 「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
成果をあげつつある	2.5	政策2 県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ															
順調である	3.5	政策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
		政策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	26	—	25	104%	A	A	30	産業戦略部		
A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー企業数	社	2	—	15	—	10	150%	A	A	12	産業戦略部		
政策18 若者を惹きつけるまちづくり															
順調である	3.5	政策1 若者に魅力ある働く場づくり													
		B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	23,109	—	25,300	91%	B	B	33,900	産業戦略部
		B	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	890	—	1,020	87%	B	B	1,360	立地推進部
		B	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	128	—	120	106%	A	A	160	立地推進部
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	9,810	—	9,160	107%	A	A	11,410	政策企画部		
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
成果をあげつつある	2.5	政策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
		A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
		A	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9	—	9	100%	A	A	10	農林水産部
		A	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2	—	2	100%	A	A	3	農林水産部
		A	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
		A	88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	53	—	45	117%	A	A	66	産業戦略部
		A	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	3,537	10	2,910	121%	A	A	3,710	産業戦略部
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45	政策企画部(県内全自治体)		
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち															
成果をあげつつある	2.0	政策1 未来の交通ネットワークの整備													
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
		D	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	-38%	D	D	78,500	土木部
D	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部		
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジIV)	主要指標評価結果(チャレンジIV)
・「順調である」 : 2	A B C D 計	A B C D 計
・「成果をあげつつある」 : 3	4 3 0 3 10	12 4 0 4 20
・「取組の強化が求められる」 : 0	(40.0%) (30.0%) (0.0%) (30.0%) (100.0%)	(60.0%) (20.0%) (0.0%) (20.0%) (100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)	施策評価結果(合計)	主要指標評価結果(合計)
・「順調である」 : 10	A B C D 計	A B C D 計
・「成果をあげつつある」 : 10	22 12 6 10 50	53 18 6 17 94
・「取組の強化が求められる」 : 0	(44.0%) (24.0%) (12.0%) (20.0%) (100.0%)	(56.4%) (19.1%) (6.4%) (18.1%) (100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (県民生活環境部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	21	11	7	4	3
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	21	12	9	2	0
合計	42	23	16	6	3

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	1,323,794	152,833	131,890	79,744	1,039,071
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	265,723	154,647	111,076	48,950	0
合計	1,589,517	307,480	242,966	128,694	1,039,071

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)